別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	情報管理課(情報管理担当)		
事務事業名	地域情報通信基盤管理事業	事業番号	12336
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後
		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-11 地域情報基盤の強化
	施策目標	高度情報化社会に対応し情報通信環境の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	ブロードバンド未加入者・事業者
	対象者の今後の予想	微増傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	ブロードバンドの市整備地区において、超高速ブロードバンドの利用申し込みがあるにも係わらず、利用できない世帯・地域の施設整備を推進し、情報通信基盤施設の整備、維持管理を行う。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	ブロードバンドサービスが利用不可能な状況を速やかに解消し、市内における情報格差の是正と地域の活性化を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 ブロードバンドの市整備地域における利用可能世帯の割合	98.0%	99.5%	99.7	99.6	99.6	99.8	100.0%	100.0%
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		R5予算		R5決算		R6予算		
		27,824		25,952		54,630		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他	24,648		24,639		33,783		
	一般財源	3,176		1,313		20,847		
人員(人工)		0.33		0.33		0.33		
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)		2,460		2,460		2,460		
総事業費(=事業費+職員人件費)		30,284		28,412		57,090		
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)		303		284				
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	令和7年度末までにIRU設備の民間移行を実現させるためNTT東日本と協議、検討中。
今後の動向・市民ニーズなど	市内でのブロードバンド新規加入者数は、微増から頭打ちになりつつあるが、新たな申込により施設を必要とするケースは今後も随時発生する見込み。(幹線から末端への引き込み線の新設や、満芯に係る施設の増設対応等)市民の要望に沿えるよう増設工事を行っているが、問題個所によっては高額な費用を要する場合もある。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	市全域に超高速ブロードバンドに接続可能な環境を整備することで、地域間及び市内における情報格差が是正される。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 本事業で維持・管理を行っている施設は、公設民営の形をとっており、市以外が事業に取り組むことは不可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない 本事業で維持・管理を行っている施設について、令和7年度末までに民間移行を実現できるよう調査・検討を進める必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 施設の維持・管理には負担が伴い、コストの削減は難しい状況であるが、効率的な工事の執行などにより、支出経費の削減に努めている。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 当該事業で維持・管理を行っている施設は、IRU契約により全ての民間業者へ貸し出している状況から、他事業との統合は不可能である。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 受益者から直接負担を頂いていないが、当該施設はIRU契約により全ての民間業者へ貸し出し、施設の利用者は利用料を支払っている。市へは利用者数に応じた貸付金が貸付者より納付されている。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☒ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	市民課(戸籍住民担当)		
事務事業名	行政デジタル化推進事業(市民環境課)	事業番号	12963
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後
		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-11 地域情報基盤の強化
	施策目標	高度情報化社会に対応し情報通信環境の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	根室市民及び本籍地が根室市の方
	対象者の今後の予想	同上
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	個人番号カードの活用による住民票等のコンビニ交付及び郵送申請のオンライン請求を導入し、いつでも各証明書の交付請求が可能な環境整備を行う。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	市民の利便性向上のほか、窓口の混雑緩和、事務負担軽減及び個人番号カードの普及促進が見込まれる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 ()	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 コンビニ交付利用件数	0件	-	-	-	-	1356件	-	2,000件
2 郵送申請オンライン請求利用件数	0件	-	-	-	-	90件	-	430件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		R5予算		R5決算		R6予算		
		7,755		10,534		8,007		
内訳	国道支出金			2,759				
	地方債							
	その他							
	一般財源	7,755		7,775		8,007		
人員(人工)		0.80		0.60		0.60		
職員人件費 (=人員(人工)× 7,455 千円)		5,964		4,473		3,578		
総事業費(=事業費+職員人件費)		13,719		15,007		11,585		
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)		10		11				
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)		152		166				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	より多くの市民に利用してもらえるためのPR等
今後の動向・市民ニーズなど	市民サービスの観点から、今後事業継続が必要なものである。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	窓口混雑緩和による待ち時間の短縮、開庁時間外の住民票等の交付申請・取得が可能となるなど、市民サービスの向上においても効果的である。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 住民基本台帳や戸籍等、秘匿性が高く自治体のみ保有する個人情報を取り扱うため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 市民サービスの観点から、今後事業継続が必要なものである。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 計上経費は本事業に係る導入・維持経費であり、削減不可のものである。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 証明書発行で完結する内容であり、他事業と統合する性質のものではない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	☒ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☐ 既に負担がある 窓口利用時と同様、証明書発行手数料を負担する必要がある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月